

託された未来をひらく



三井住友トラストグループ

2025年度第3四半期 決算の概要

2026年1月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラストグループ(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<商号変更について>

日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更しました。

住信SBIネット銀行(株)は2026年8月3日より商号を「(株)ドコモSMTBネット銀行」に変更します。

2025年10月に、三井住友トラスト・カード(株)を存続会社として三井住友トラストクラブ(株)が合併し、商号は三井住友トラストクラブ(株)に変更しました。

損益の状況

	(億円)	24年度	25年度	増減	25年度 通期予想*1
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1	実質業務純益*2	2,729	2,967	238	3,700
2	実質業務粗利益*2	6,959	7,469	510	9,750
3	実質的な資金関連の損益*3	2,712	2,888	175	
4	手数料関連利益	3,695	3,930	235	
5	その他の利益	551	651	99	
6	総経費*2	△ 4,229	△ 4,502	△ 272	△ 6,050
7	人件費	△ 1,859	△ 1,911	△ 52	
8	物件費	△ 2,221	△ 2,428	△ 207	
9	税金	△ 149	△ 161	△ 12	
10	与信関係費用	△ 39	△ 40	△ 1	△ 200
11	株式等関係損益	714	751	36	800
12	その他の臨時損益	△ 278	△ 382	△ 103	△ 550
13	経常利益	3,125	3,296	170	3,750
14	特別損益	△ 10	372	383	
15	税金等調整前純利益	3,114	3,669	554	
16	法人税等合計	△ 844	△ 969	△ 124	
17	非支配株主純利益	△ 10	△ 33	△ 23	
18	親会社株主純利益	2,259	2,666	406	2,950
19	1株当たり純利益(EPS)(円)	314	378	63	
20	発行済株式総数(百万株)*4	718.3	704.8	△ 13.5	

*1: 25/11/12付修正

*2: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*3: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 18を参照

*4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・通期予想3,700億円に対し、2,967億円の実績(進捗率80%)
- ・実質的な資金関連の損益は、円金利上昇による影響に加え、組合出資関連収益の増加により、前年同期比175億円の増益
- ・手数料関連利益は、同235億円の増益。資産運用・資産管理に加え、法人与信関連の手数料増加が寄与
- ・その他の利益は、同99億円の増益。マーケット関連の改善によるもの
- ・総経費は、物件費(主にシステム関連費用)の増加により同272億円増加も、概ね計画に沿った進捗(進捗率74%)

与信関係費用

- ・一部取引先で新規費用発生するも、前年同期比横ばい

株式等関係損益

- ・通期予想800億円に対し、進捗率94%の751億円の実績
- ・損益の主な内訳は、政策保有株式の売却益874億円、ベア投信解約損△217億円

その他の臨時損益・特別損益

- ・その他の臨時損益は、同△103億円の減益。数理差異償却、組合等出資金損失の悪化によるもの
- ・特別損益は、関係会社株式売却益の計上などで同383億円の増益。通期予想には概ね織り込み済

親会社株主純利益

- ・通期予想2,950億円に対し、進捗率は90%と堅調

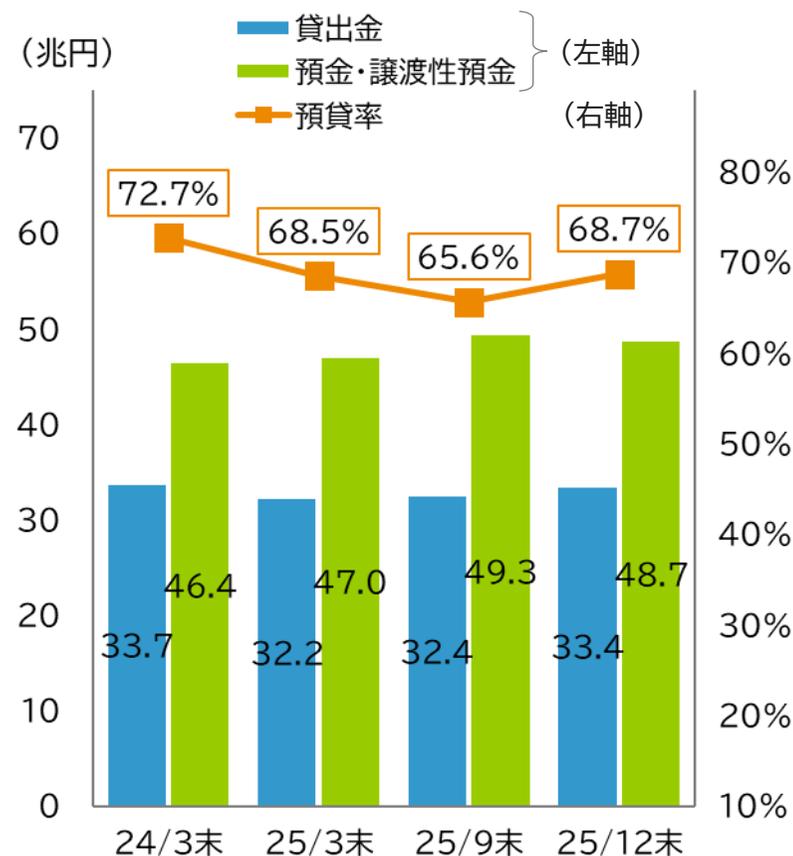
バランスシートの状況

		(億円)	25/3末	25/12末	増減
1	資産		782,471	818,439	35,968
2	現金預け金		251,736	227,382	△ 24,353
3	有価証券		114,961	154,017	39,055
4	貸出金		322,069	330,518	8,448
5	その他の資産		93,703	106,521	12,818
6	負債		751,197	784,825	33,627
7	預金・譲渡性預金		473,660	491,781	18,120
8	信託勘定借		34,922	32,742	△ 2,180
9	その他の負債		242,614	260,302	17,687
10	純資産		31,273	33,614	2,340
11	株主資本		26,999	27,964	965
12	その他の包括利益		3,962	5,313	1,350
13	非支配株主持分等		311	336	24
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		4,354	4,769	414
15	発行済株式総数(百万株)*1		710.9	697.7	△ 13.2
(参考)					
16	預貸率(単体)		68.5%	68.7%	0.2%
17	不良債権比率(単体)*2		0.3%	0.2%	△ 0.1%

*1: 普通株式(自己株式除き)

*2: 銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

預貸率(単体)の推移

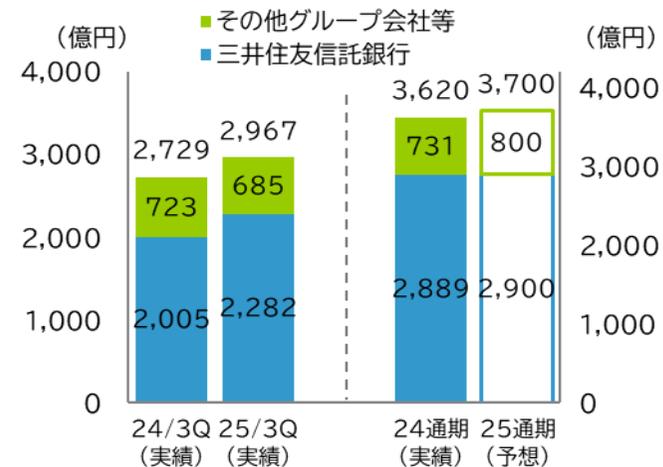


損益の状況(グループ会社別)

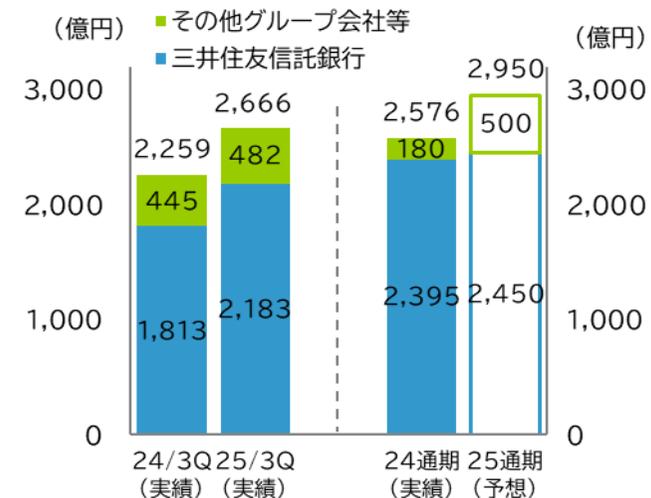
	(億円)	24年度 3Q(累計)	25年度 3Q(累計)	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額*1)		2,729	2,967	238
2 うち 三井住友信託銀行*2		2,005	2,282	276
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		62	76	14
4 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		128	156	28
5 三井住友トラスト不動産		68	76	7
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		86	95	8
7 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		105	105	△0
8 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		29	29	0
9 三井住友トラスト保証*3		83	81	△1
10 三井住友トラストクラブ*4		10	12	1
11 住信SBIネット銀行		92	102	10
12 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		27	40	13
13 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額*1)		2,259	2,666	406
14 うち 三井住友信託銀行*2		1,813	2,183	369
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		43	54	11
16 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		89	112	22
17 三井住友トラスト不動産		47	54	7
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3*5		62	186	124
19 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		83	83	△0
20 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		24	24	0
21 三井住友トラスト保証*3		58	59	1
22 三井住友トラストクラブ*4		2	2	△0
23 住信SBIネット銀行		66	73	6
24 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		21	30	9

- *1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
- *2: 子会社等配当(24/3Q(累計) 257億円、25/3Q(累計) 303億円、増減: 45億円)を含む
- *3: 子会社毎の連結ベース
- *4: 数値は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの
- *5: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	24年度3Q	24年度3Q		25年度3Q	25年度3Q		25年度 実質業務純益 通期予想*1
		実質業務 純益*1	実質業務 粗利益*1*3	増減	総経費	実質業務 純益*1	増減	
1	総合計	2,729	7,469	510	△ 4,502	2,967	238	3,700
2	個人	328	1,827	141	△ 1,431	396	67	440
3	三井住友信託銀行	182	1,252	121	△ 1,013	238	56	260
4	その他グループ会社	146	575	19	△ 417	157	11	180
5	法人	1,327	2,333	176	△ 855	1,477	149	1,730
6	三井住友信託銀行	1,058	1,780	309	△ 476	1,304	246	1,490
7	その他グループ会社	269	553	△ 132	△ 379	173	△ 96	240
8	投資家	617	1,238	△ 8	△ 665	572	△ 44	720
9	三井住友信託銀行	426	689	△ 29	△ 297	391	△ 34	540
10	その他グループ会社	191	548	20	△ 367	181	△ 10	180
11	不動産	240	516	40	△ 248	267	27	430
12	三井住友信託銀行	166	276	22	△ 91	184	18	320
13	その他グループ会社	73	239	17	△ 156	82	9	110
14	マーケット	327	603	121	△ 189	414	86	510
15	三井住友信託銀行	327	581	99	△ 188	393	65	510
16	その他グループ会社	-	21	21	△ 0	20	20	-
17	運用ビジネス*2	195	806	71	△ 569	236	41	270

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

*3: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		24年度 3Q(累計)	25年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益	2,005	2,282	276
2	業務粗利益	4,313	4,824	511
3	実質的な資金関連の損益	2,536	2,753	217
4	うち子会社等配当*	257	303	45
5	手数料関連利益	1,582	1,778	195
6	特定取引利益・外国為替売買損益	196	240	43
7	特定取引利益	566	803	236
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 370	△ 563	△ 192
9	国債等債券関係損益	△ 81	135	216
10	金融派生商品損益	104	△ 72	△ 176
11	経費	△ 2,307	△ 2,542	△ 234
12	与信関係費用	△ 20	△ 27	△ 6
13	その他臨時損益	497	540	43
14	うち株式等関係損益	638	794	155
15	年金数理差異等償却	20	△ 57	△ 78
16	経常利益	2,482	2,795	312
17	特別損益	△ 19	252	271
18	税引前当期純利益	2,463	3,047	584
19	法人税等合計	△ 649	△ 863	△ 214
20	当期純利益	1,813	2,183	369

*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

		24年度 3Q(累計)	25年度 3Q(累計)	増減
21	手数料関連利益	1,582	1,778	195
22	うち投資運用コンサルティング関連	338	371	32
23	資産運用・資産管理関連	617	611	△ 5
24	不動産仲介関連	197	211	13
25	証券代行関連	233	269	35
26	相続関連	33	33	0
27	法人与信関連	282	401	118
28	国債等債券関係損益	△ 81	135	216
29	国内債	△ 16	△ 5	11
30	外債	△ 65	140	205
31	経費	△ 2,307	△ 2,542	△ 234
32	人件費	△ 978	△ 1,029	△ 51
33	給与等	△ 916	△ 951	△ 35
34	退職給付費用	97	85	△ 12
35	その他人件費	△ 159	△ 163	△ 3
36	物件費	△ 1,234	△ 1,407	△ 172
37	システム関連費用	△ 493	△ 634	△ 140
38	その他物件費	△ 740	△ 772	△ 31
39	税金	△ 94	△ 105	△ 10

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

[与信関係費用の状況]		24年度	25年度 3Q(累計)	主な発生要因(25年度3Q(累計))
(億円)	上期			
1	三井住友信託銀行	△ 231	△ 27	区分悪化:約△50億円 区分改善:約20億円 三井住友トラストクラブ*1 △8億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △7億円
2	一般貸倒引当金	△ 94	△ 50	
3	個別貸倒引当金	△ 76	19	
4	償却債権取立益	8	16	
5	貸出金売却損・償却	△ 70	△ 13	
6	その他グループ会社	△ 14	△ 12	三井住友トラストクラブ*1 △8億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △7億円
7	合計	△ 246	△ 40	

特例引当金残高
約145億円
(25/12末)

[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

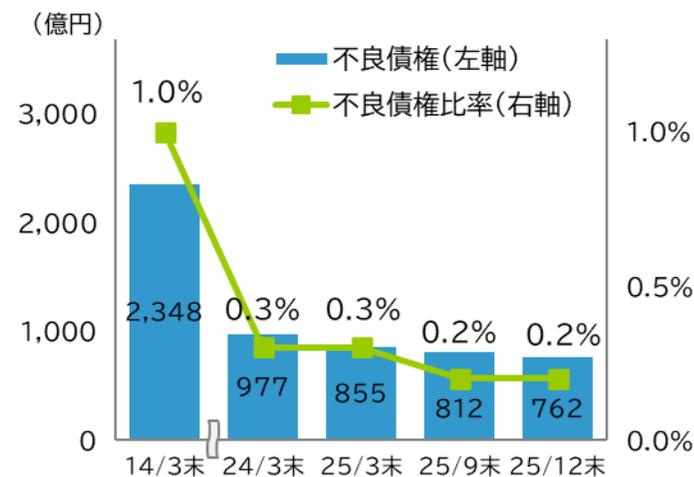
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]		25/12末	保全率*2	引当率*3	25/3末比
(億円)					
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	762	76.2%	54.8%	△ 93
9	(不良債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	80	100.0%	100.0%	△ 49
11	危険債権	432	81.5%	67.1%	△ 52
12	要管理債権	250	59.5%	16.6%	8
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	250	---	---	8
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,414	---	---	△ 564
16	正常先債権	339,689	---	---	14,155
17	総計	343,866	---	---	13,498

*1: 数値は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの

*2: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

*3: 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け:円安等を背景に企業の資金需要が増加。採算性の高いプロダクト関連与信へのシフトを継続

個人向け

(億円)	24年度	25年度	増減	25年度 期初計画
	3Q(累計)	3Q(累計)		
1 個人ローン実行額	5,052	3,530	△ 1,522	5,000
2 うち住宅ローン実行額	4,386	2,710	△ 1,676	4,000

(億円)	25/3末	25/12末	増減	26/3末 期初計画
	3 個人ローン残高	108,347		
4 うち住宅ローン残高	101,593	98,880	△ 2,713	96,000

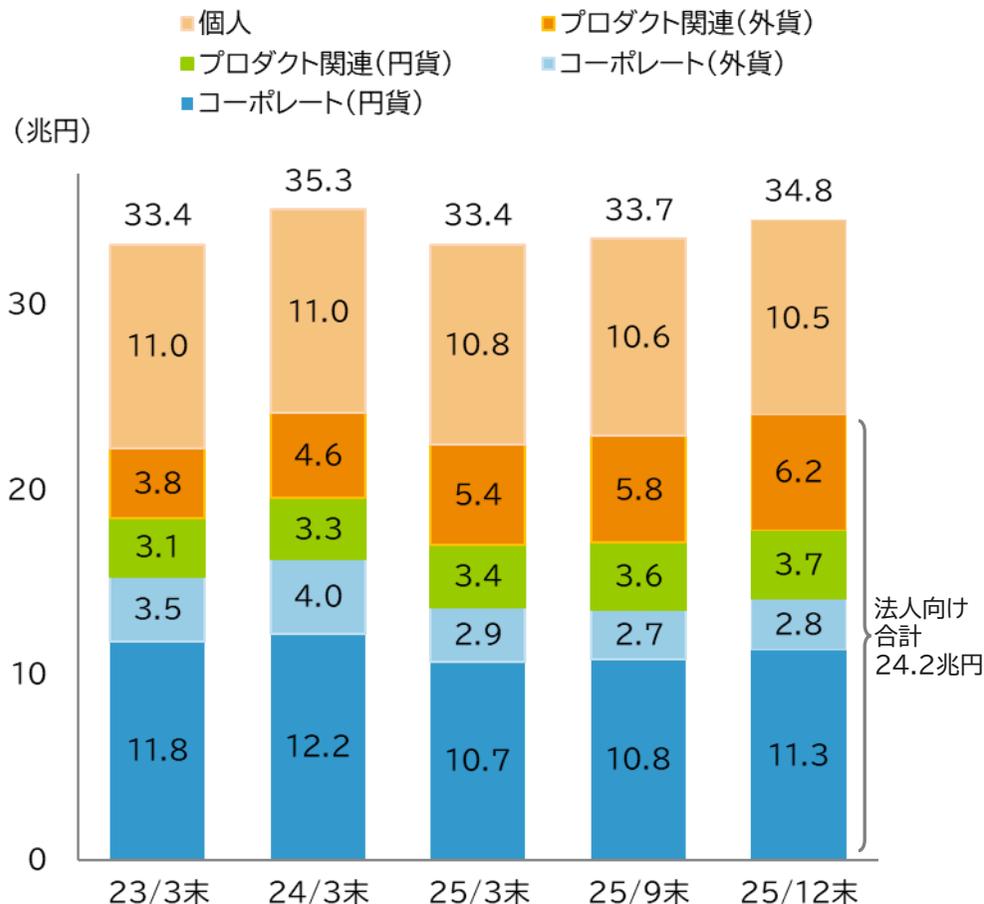
法人向け

(億円)	25/3末	25/12末	増減 *2	26/3末 期初計画
	5 コーポレート(円貨)	107,177		
6 コーポレート(外貨)	29,884	28,184	△ 1,699	28,000
7 プロダクト関連(円貨)	34,726	37,588	2,861	36,000
8 プロダクト関連(外貨)	54,770	62,680	7,909	60,000
9 法人与信残高 *1	226,558	242,226	15,668	237,000
10 うちプロダクト関連	89,497	100,268	10,771	96,000

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):25/12末 約 7,400億円

*2: 為替影響:コーポレート(外貨)約1,800億円、プロダクト(外貨)約3,600億円

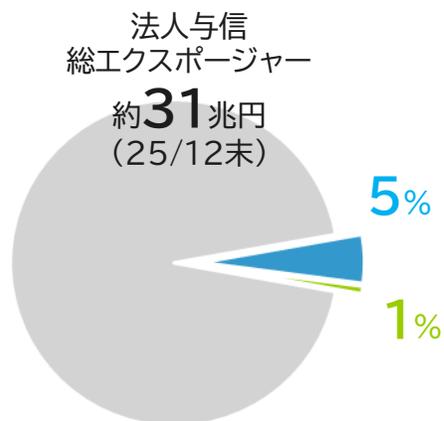
クレジットポートフォリオの推移



クレジットポートフォリオの内訳(三井住友信託銀行)

- ファンド関連:サブファイのリスク先は高格付先。レンダーファイナンス、NAVファイナンスの規模は限定的
- 中東向け:総エクスポージャーの1.9%。各種保全条項を備えた案件が大宗

ファンド関連エクスポージャー*1



種別	エクスポージャー	特徴など
サブスクリプションファイナンス ファンドの中身のアセットではなくLP投資家*2の出資コミットに依拠したファイナンス	約15,700億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ SWF*3や年金基金など高格付のLP投資家が最終リスク先の大宗 ■ 99%が投資適格相当、デフォルト債権なし ■ 地域は、北米55%、アジア20%
レンダーファイナンス ファンドが保有する企業向けローンを担保としたファイナンス	約2,300億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸出額は担保価値の65%程度に制限 ■ 全て投資適格相当、デフォルト債権なし ■ 地域は、北米96%、欧州4%
NAVファイナンス ファンドが保有するポートフォリオの評価額(NAV)に依拠したファイナンス	約200億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ デフォルト債権なし

米国制度に基づく、BDC*4向けファイナンスは無し

中東向けエクスポージャー*5

(25/12末)

中東向け	約5,700億円	100%
うち UAE	約2,600億円	46%
うち サウジアラビア	約1,900億円	33%

- 法人と信総エクスポージャーに占める中東向けの割合は、約**1.9%**
- プロジェクトファイナンスが中心
- 逸失収入補填や保険でカバーされた案件が大宗

*1: 社内管理ベース *2: Limited Partner投資家 *3: Sovereign Wealth Fund *4: Business Development Company *5: 最終リスク国ベース

有価証券の状況

[連結]*1 (億円)		取得原価		評価損益	
		25/12末	25/3末比	25/12末	25/3末比
1	その他有価証券	133,675	34,282	5,134	170
2	株式	3,155	△ 459	6,353	1,116
3	債券	68,789	10,450	△ 1,513	△ 1,048
4	その他	61,730	24,292	294	101
5	満期保有目的の債券	4,525	2,680	△ 128	△ 156

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6	その他有価証券	130,481	32,714	5,178	126
7	株式	3,004	△ 421	6,503	1,078
8	債券	68,789	10,450	△ 1,513	△ 1,048
9	うち国債*2	61,820	10,607	△ 1,392	△ 1,017
10	その他	58,687	22,685	188	96
11	国内向け投資	1,019	△ 20	0	△ 1
12	海外向け投資	54,410	23,593	95	65
13	うち米国債*3	20,937	3,136	107	74
14	その他(投資信託等)	3,257	△ 887	91	32
15	うち政策保有株式ヘッジ*4	270	△ 1,144	△ 57	△ 2

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

16	満期保有目的の債券	4,525	2,680	△ 128	△ 156
17	うち国債	4,082	2,917	△ 129	△ 157
18	海外向け投資	98	△ 183	0	△ 0

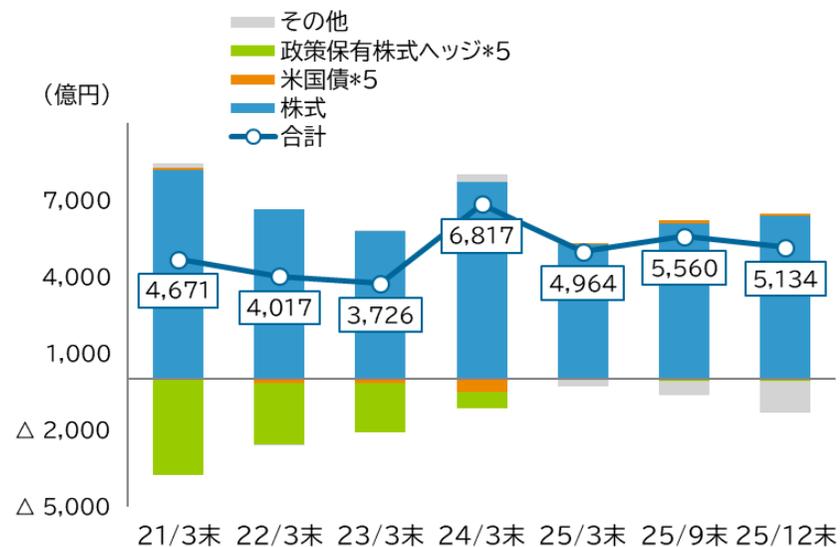
*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△387億円

*3: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△83億円

*4: TOPIX型ペア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は4%程度

その他有価証券*1の評価損益



*5: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*6

(億円)	10BPV*7		デュレーション(年)*7	
	25/12末	25/3末比	25/12末	25/3末比
19 円債	146	60	2.1	0.5
20 外債*8	60	21	1.5	△ 0.5

*6: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

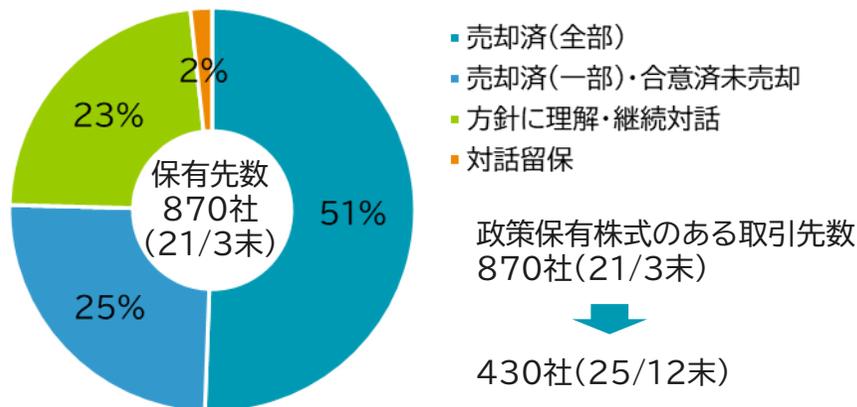
*7: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

*8: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

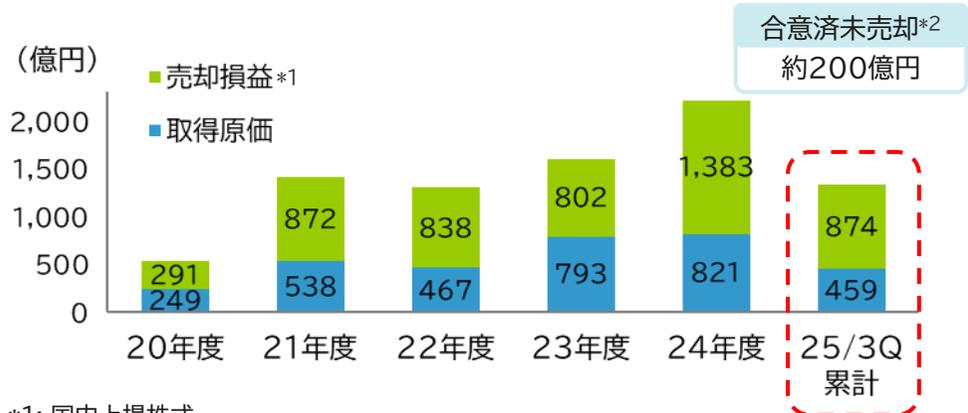
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の保有先は、21年3月末比で半減。25年度の削減金額(取得原価)は、650億円超を見込む
- 連結純資産対比の時価残高比率は44.7%に上昇。好調な相場環境によるもので、取得原価は着実に減少

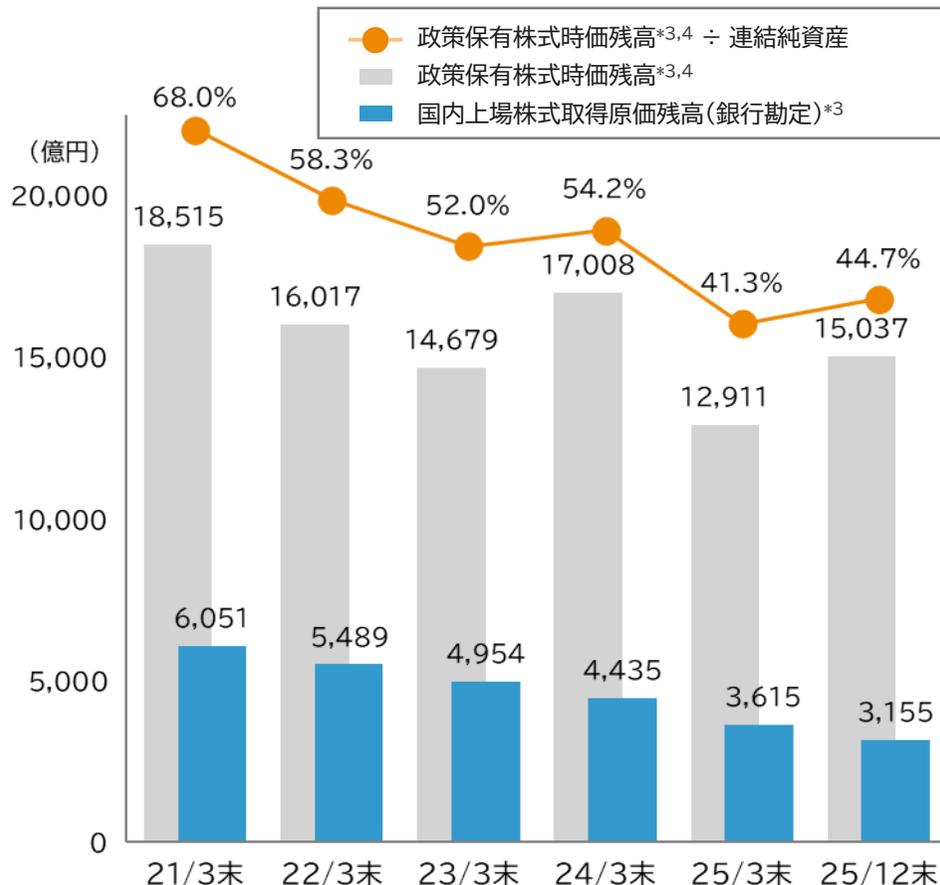
取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)



政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*1: 国内上場株式

*2: 25年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(25/12末時点)

*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

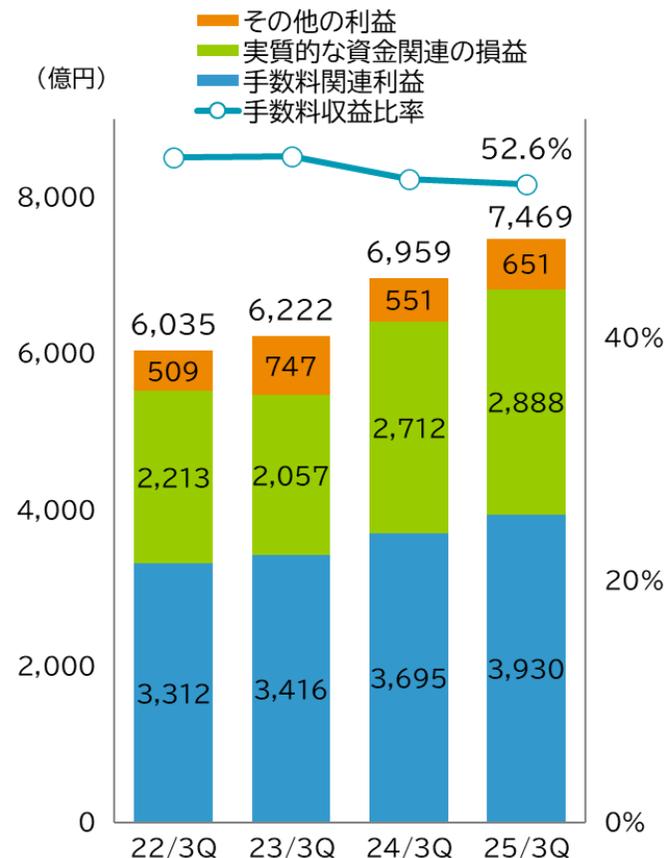
手数料関連利益の状況

	単体		連結 ^{*1}	
	25年度 3Q(累計) (億円)	前年同期比	25年度 3Q(累計)	前年同期比
1 手数料関連利益合計	1,778	195	3,930	235
2 投資運用コンサルティング関連	371	32	371	32
3 カード関連	-	-	331	10
4 資産運用・資産管理関連	611	△ 5	1,767	60
5 収益	931	0	1,998	58
6 事務アウトソース費用	△ 319	△ 5	△ 231	1
7 証券代行関連	269	35	478	37
8 収益	418	52	478	37
9 事務アウトソース費用	△ 149	△ 16	-	-
10 不動産関連	272	18	511	35
11 その他(融資手数料等)	253	114	471	58
12 手数料収益比率 ^{*2}	36.8%	0.2%	52.6%	△ 0.4%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)



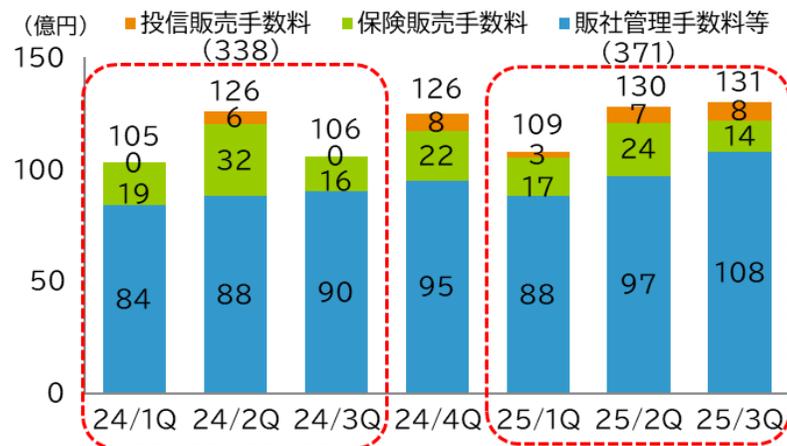
手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、収益合計は、前年同期比+32億円の371億円
- 残高は、時価上昇を主因に25/3末比+1.5兆円の10.8兆円

収益の状況

	(億円)	24年度	25年度	増減	25年度 期初計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 収益合計		338	371	32	455
2 投信販売手数料		6	19	13	30
3 保険販売手数料		68	56	△11	75
4 販社管理手数料等		263	294	30	350

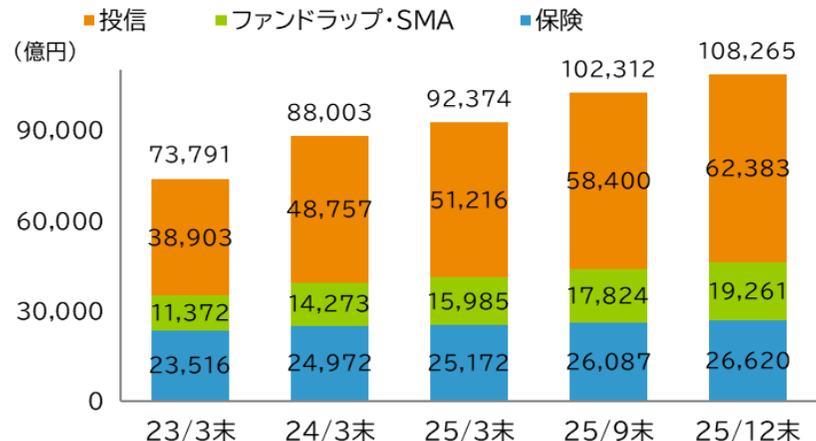
収益の推移



販売額・残高の状況

	(億円)	24年度	25年度	増減	25年度 期初計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
5 販売額合計		11,996	11,714	△282	15,700
6 投信		7,629	7,321	△308	9,800
7 ファンドラップ・SMA		2,065	2,168	102	2,900
8 保険		2,301	2,225	△76	3,000

残高の推移



	(億円)	25/3末	25/12末	増減	26/3末 期初計画
9 残高合計		92,374	108,265	15,891	95,800
10 投信		51,216	62,383	11,167	51,000
11 ファンドラップ・SMA		15,985	19,261	3,276	18,000
12 保険		25,172	26,620	1,447	26,800

手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

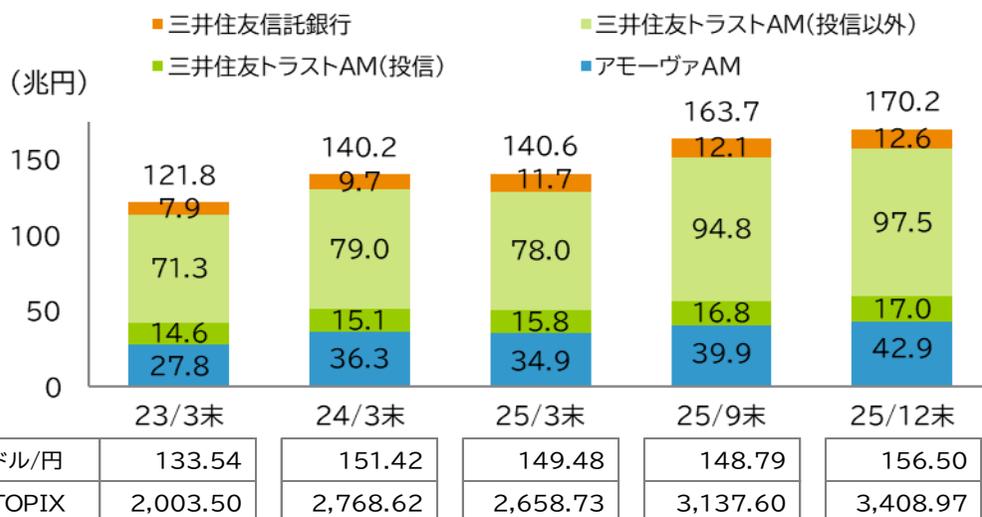
- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25/3末比+29.5兆円の170.2兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

(兆円)		25/3末	25/12末	増減
1	資産運用残高	140.6	170.2	29.5
2	三井住友信託銀行*1	11.7	12.6	0.8
3	うちプライベートアセット*2	8.8	9.6	0.8
4	三井住友トラストAM	93.9	114.5	20.6
5	アモーヴァAM	34.9	42.9	8.0

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く

*2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映

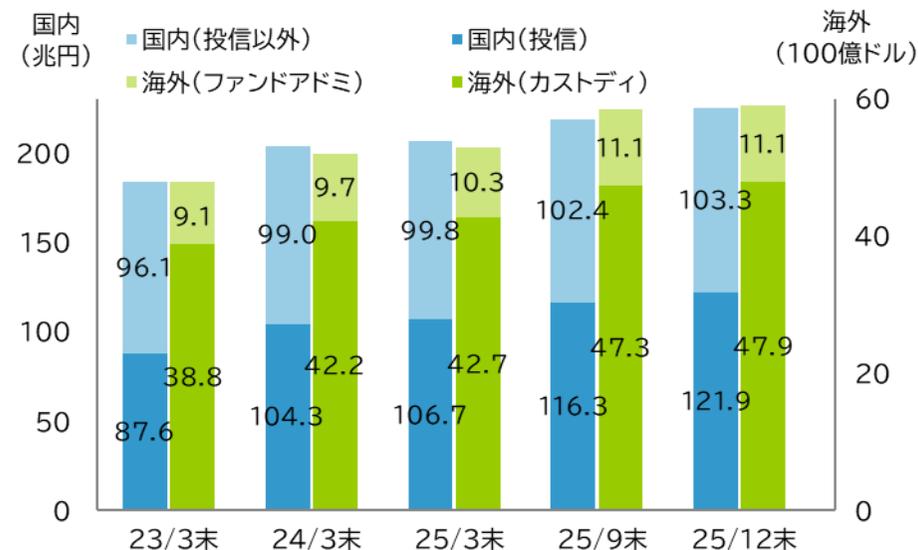


資産管理残高の状況

(兆円)		25/3末	25/12末	増減
[国内]				
6	投信*3	106.7	121.9	15.1
7	投信以外*3	99.8	103.3	3.5
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカस्टディ*4	42.7	47.9	5.1
9	ファンドアドミ	10.3	11.1	0.7

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



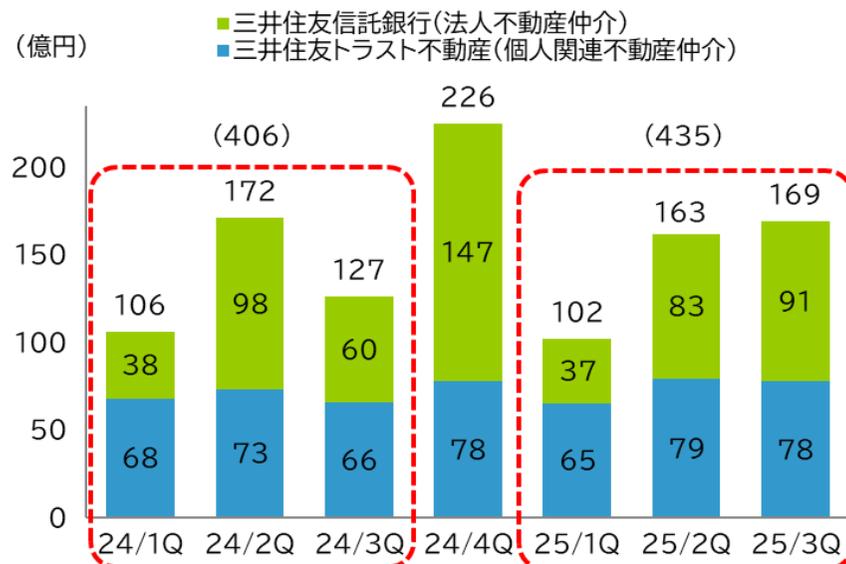
手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、底堅い市況を背景に前年同期比+13億円の211億円
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比+15億円の224億円。引き続き高水準で推移

収益の状況(グループベース)

(億円)	24年度	25年度	増減	25年度 期初予想
	3Q(累計)	3Q(累計)		
1 不動産仲介等手数料	406	435	29	660
2 三井住友信託銀行	197	211	13	360
3 三井住友トラスト不動産	208	224	15	300
4 不動産信託報酬等	56	61	5	80
5 その他不動産関連収益	13	14	1	20
6 三井住友信託銀行	-	-	-	-
7 その他グループ会社	13	14	1	20
8 合計	475	511	35	760
9 うち三井住友信託銀行	253	272	18	440

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

(億円)	25/3末	25/12末	増減
	10 不動産証券化受託残高	299,903	
11 REIT資産保管受託残高	186,317	191,668	5,351
12 投資顧問運用残高	8,736	10,695	1,958
13 私募ファンド	5,813	7,761	1,948
14 公募不動産投信	2,923	2,934	10

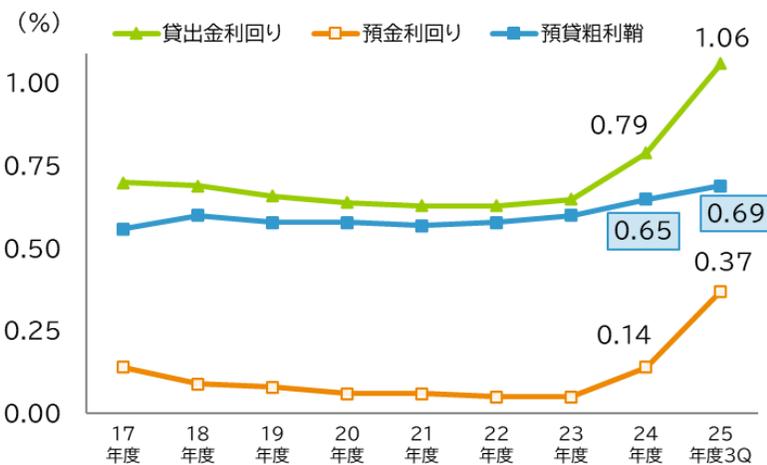
*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

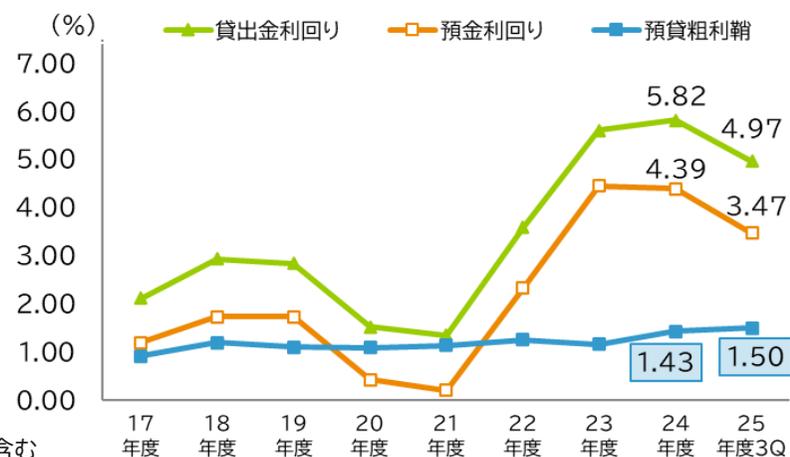
	25年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
(平残:兆円) (収支:億円)						
1 実質的な資金関連の損益					2,753	217
2 国内部門					1,847	165
3 資金運用勘定	54.90	2.97	0.89%	0.32%	3,719	1,467
4 うち貸出金	24.19	△ 0.60	1.06%	0.31%	1,936	526
5 有価証券	7.12	2.15	1.67%	0.19%	900	344
6 資金調達勘定	54.28	2.71	0.48%	0.30%	△ 1,996	△ 1,295
7 うち預金	30.42	0.34	0.37%	0.25%	△ 850	△ 563
8 信託勘定借	3.50	△ 0.34	0.71%	0.21%	△ 190	△ 43
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 178	△ 161
10 合同信託報酬					124	△ 6
11 国際部門					905	51
12 資金運用勘定	24.54	1.96	3.16%	△ 0.54%	5,852	△ 457
13 うち貸出金	8.31	0.04	4.97%	△ 0.76%	3,112	△ 460
14 預け金	1.88	△ 0.25	3.94%	△ 0.96%	558	△ 229
15 有価証券	5.87	1.06	3.97%	△ 0.61%	1,760	101
16 資金調達勘定	24.59	2.45	4.22%	△ 1.12%	△ 7,832	1,088
17 うち預金	7.86	0.46	3.47%	△ 0.92%	△ 2,056	393
18 NCD・USCP	10.95	1.19	3.92%	△ 1.06%	△ 3,241	419
19 債券レポ	3.00	0.62	4.13%	△ 1.15%	△ 936	8
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 694	329
21 外貨余資運用益					2,885	△ 579
22 国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.69%	0.06%	1,085	△ 37
23 国際預貸粗利鞘/預貸収支			1.50%	0.16%	1,056	△ 66

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、172億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24/3Q(累計) 257億円、25/3Q(累計) 303億円、増減: 45億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



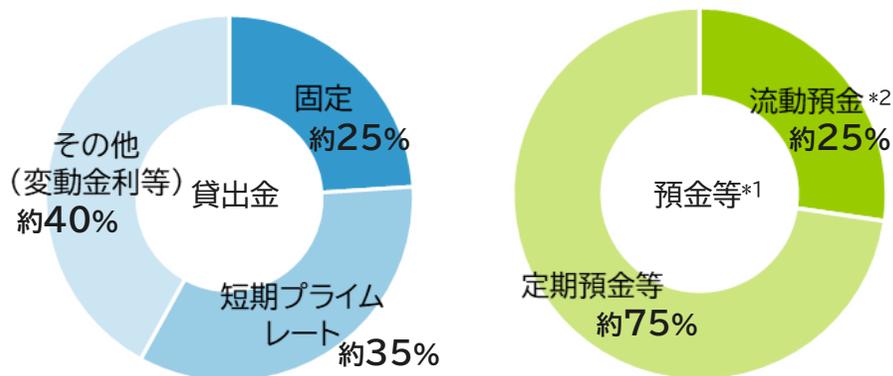
(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(25年12月末基準)



貸出金、預金等の内訳(25年12月末基準)



金利影響(試算ベース、26年1月時点)

	25年度想定 (24年度比25年度影響)	センシティブティ
影響額 (業務純益)	+ 約 140 億円	政策金利 +10bpあたり
内訳/前提	<ul style="list-style-type: none"> ■前提 政策金利は25年12月に 75bpへ引き上げ ■主に受信関連の影響 	+約 60 億円

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(25年12月末基準)

コア運用 貸出金 クレジット債券 633億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 288億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 642億ドル	安定調達 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 491億ドル
インターバンク運用等 146億ドル	NCD/USCP 770億ドル
債券投資 296億ドル	債券レポ 168億ドル

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

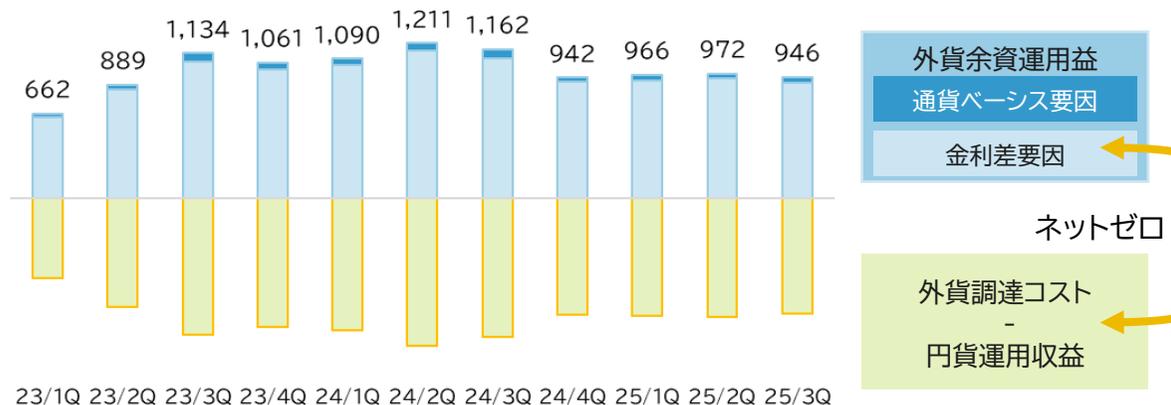


<通貨ベース要因>
 市場環境に左右されるが
 継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
 外貨の調達コストと
 円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- 取引額は増加も金利差縮小により前年同期比減少、ネット収益は減少



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCプレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

25年度
2Q

25年度
3Q

オフィス



- 28-29年竣工ビルのテナント内定も進み、空室少なく、賃料上昇
- 投資マインド向上継続

物流施設
データセンター

物流
(稼働中)



物流
(開発素地)



データセンター



- 24年度大量供給を受け賃貸軟調のエリアも
- 建築費の高騰で新規開発案件が減少。今後の需給バランス改善に期待

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料にも反映され始め、都心のみならず周辺部まで波及

商業施設
ホテル

商業施設



ホテル



- 外国人観光客減少の影響は今後注視
- 底地の取引が増加傾向
- ホテルはコロナ禍中に取得した案件の利益確定に向けた動きも

顧客別動向

企業



- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転需要が底堅い

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→金利上昇には注視も、低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する意向が継続

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンを期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅ローンの長期化もあり、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛

(再掲)2025年度業績予想

(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比	
				24年度比	期初予想比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79	-
2	(三井住友信託銀行)	(2,889)	(2,900)	(10)	-
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407	-
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288	-
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119	-
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328	-
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277	-
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50	-
9	与信関係費用	△ 246	△ 200	+ 46	+ 100
10	株式等関係損益	814	800	△ 14	+ 100
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38	-
12	経常利益	3,676	3,750	+ 73	+ 200
13	親会社株主純利益	2,576	2,950	+ 373	+ 150
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,450	+ 54	+ 150
15	1株当たり配当金(普通株式)	155円	170円	+15円	+10円

*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(24年度実績:620億円、25年度予想:約340億円)を含む
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(24年度実績:△620億円、25年度予想:約△340億円)を含む

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、法人与信増加等による信用リスク・アセットの増加を主因に25/3末比0.06ポイント低下の11.46%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.5%(25/3末比△0.1ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1		25/3末	25/12末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	14.34%	14.19%	△ 0.15%
2	Tier1比率	12.96%	12.81%	△ 0.15%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	11.46%	△ 0.06%
4	総自己資本	33,179	35,404	2,225
5	Tier1資本	30,000	31,956	1,955
6	普通株式等Tier1資本	26,656	28,590	1,934
7	基礎項目	30,381	33,285	2,904
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	5,313	1,350
9	調整項目	△ 3,725	△ 4,694	△ 969
10	その他Tier1資本	3,344	3,365	20
11	Tier2資本	3,178	3,448	269
12	リスク・アセット	231,327	249,421	18,094
13	信用リスク	203,414	221,763	18,349
14	マーケット・リスク	12,291	10,758	△ 1,532
15	オペレーショナル・リスク	15,621	16,899	1,277
16	フロア調整	-	-	-

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +1,934億円
 ・純利益: +2,666億円
 ・その他有価証券評価差額金(ハッジ勘案後): +829億円
 ・配当: △563億円 ・自己株式取得: △562億円

[リスク・アセット]

- (2) 信用リスク: +18,349億円
 ・関係会社株式の売却完了*4に伴う減少: 約△2,000億円
 ・法人与信残高の増加(為替影響込み): 約+7,800億円
 ・エクイティ投資関連の増加: 約+4,800億円
 ・海外向け有価証券残高等の増加: 約+2,700億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		25/12末	25/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率*1	5.12%	△ 0.16%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.88%)	(0.09%)
19	Tier1資本の額	31,956	1,955
20	総エクスポージャーの額	623,328	55,970
21	(日銀預け金を算入する場合)	(823,240)	(32,285)
22	流動性カバレッジ比率*3	185.6%	9.3%
23	適格流動資産の額	260,702	25,354
24	純資金流出額	140,460	6,970

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(25/12末) 3,668億円(25/3末比+152億円)

*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載

*4: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの